平成２０年度　教育文化学部・教育学研究科自己評価報告書

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅰ　教育活動	１．教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 （1）学士課程 ・これまでの４課程を学校教育課程（150人）と人間社会課程（80人）の２課程に改組した。 ・教育実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各段階で達成目標を明確化し、学生が自己評価を行い、課題を解決して次のステージへと進むカリキュラムに改革し実施した。 ・フィールド教育を積極的に活用して学生の課題解決力の育成に努めた。 （2）大学院課程 ・高度の教員養成や現職教員研修を目的とする教職実践開発専攻（専門職学位課程）と臨床心理士・日本語支援教育の専門家養成を目的とする学校教育支援専攻（修士課程）に改組し、地域社会や教育界のニーズに対応する研究科に特化した。 ・大学改革推進事業「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育プログラム」（奈良教育大学大学院教育学研究科申請）に共同申請研究科として応募し採択された。 （3）入学者確保のための取組 【入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等】 出願直前の進学説明会や「まちなかオープンキャンパス」（人間社会課程）を開催した。 ２．学生支援の充実に関する取組 【履修指導・学習支援】 年間を通しての学生へのきめ細かな履修指導体制を構築し、実施している。また、保護者懇談会を通して保護者との連携を図った。 【学生相談・就職支援】 精神面での支援の必要な学生に対する指導の指針を作成し、教員集会で周知した。就職支援のためガイダンス（15 回）、休講中における学生から教員への相談・緊急時連絡体制の整備、県内外の企業訪問等を行った。
Ⅱ　研究活動	１．研究活動の推進に関する取組 【科研費等の外部資金の受入状況や取組】 科学研究費（基盤Ｂ－２件、基盤Ｃ－11 件、萌芽研究－４件、若手研究Ｂ－４件、若手研究スタートアップ－２件） 受託研究　２件、共同研究　２件 ２．特筆すべき研究成果、学会賞等 本学部ドイツ語教授小川さくえの著作『オリエンタリズムとジェンダー　「蝶々夫人の系譜』は、西洋における日本女性像の成立と展開を、ロティ『お菊さん』からロング、ベラスコ、プッチニの『蝶々夫人』を経てウオン『Ｍ・バタフライ』に至るまで、「蝶々夫人」の系譜という視点から検証した研究である。酒井啓子氏（東京外国語大学教授・中東現代政治）の「朝日新聞」（2007年11月18日）の書評、「音楽の友」（2008年２月）の吉村渓氏の書評、「フラッシェンポスト」（2008年５月）の片岡律子氏（日本女子体育大学・独文学）の書評、城西国際大学『女性学・ジェンダー研究』第８号の相澤しのぶ氏の書評などでいずれも高い評価を受けている。早稲田大学のシンポジウム（2008年１月12日）にパネリストとして招待されるなど本書の反響は大きい。 【学会賞等】 石川信一：日本うつ病学会第３回奨励賞 湯地敏史：第19回電気設備学会学術奨励賞 大泉佳広：第76回独立展独立賞（絵画）

Ⅲ 社会貢献	１．教育・研究成果等の社会への還元 (1) 公開講座、シンポジウム等 ・公開講座４件（日本語教師養成講座、源氏物語～初音巻を読む～、薗田潤子・早野慎吾の上手な話し方講座、高校生のための数学講座）を実施した。 ・日本語支援特別セミナー（２回：蔡茂豊氏（台湾：東呉大学）の講演と対談）を実施した。 (2) メディアへの発信 ・MRT 宮崎放送「チャイム　のびよ！宮崎の子どもたち」（７月５日（土）放送）に『学生支援員』をテーマとして、戸ヶ崎泰子准教授と長友怜奈さん（４年生）が出演した。 ２．産学官連携の推進状況 (1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等 ・附属幼稚園・小・中学校では、新規採用教員の保育提案授業と研修指導と課題別研修（教科指導を中心とした授業）及び職能別研修（特別支援教育の初担当教員）において提案授業と研修指導を、教科数を増やして実施した。また、県内の各地域の教育委員会等と連携し、幼・小・中・高における研修・講義を実施した。 ３．国際貢献の活動状況 (1) 国際貢献に関する取組の状況 ・JICA 事業の一環として、ガーナからの研修生の受け入れを継続した。 (2) 協定校との活動状況 【派遣】２人（台湾・東呉大学） 【受入】５人（台湾・東呉大学３人、アメリカ・エヴァーグリーン州立大学２人） ・５人の教員が、主に２つの協定校（順天大、東呉大）と進めている「多言語同時学習支援」等の研究成果を協定校順天大において開催したシンポジウムで発表した。 ・５月にオタゴ大学と、平成 21 年３月に台湾・政治大学と交流協定を締結した。 ・GSO が主催し、協定校である南京農大(中国)とプリンス・オブ・ソンクラ大(タイ)から 16 人の学生が参加した「サマープログラム」(7/22-8/9)において日本語支援教育専修の院生が日本語・日本事情コースを担当した。
Ⅴ 組織・運営	１．管理運営での取組 【学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し】 ・教職大学院の設置に伴い、研究科長と学部長を分離し、研究科と学部の運営の効率化を図った。同時に教員採用規程を見直し、整備した。 ・教育文化学部教授会規程を見直し、開催及び審議の効率化を図った。
Ⅵ 施設・設備	１．施設設備の整備・活用等に関する取組 【講義室、研究室等の整備・活用状況】 ・教育文化学部本館の実験室、研究室等約 650 ㎡を見直し、全学への再配分と改修を行い、効率的供用を実施した。 【実験機器等の整備・活用状況】 ・船塚ビオトープの活用・管理を図るためビオトープ委員会とその下にビオトープ WG を組織し、活用を開始した。20 年度の取組を報告書「宮崎大学船塚ビオトープ１年目の軌跡」を発行した。 【視聴覚機器等】 ・教育実践総合センターのパソコン 33 台を全て更新し、最新の器機に整備した。
Ⅶ 課題・改善点等	１．今後の課題や改善点等 ・学部・研究科の教育・研究・地域貢献・管理運営を効率的に実施するために委員会組織の改革を図る。 ・学部と研究科との教育・研究の連携を図る。

平成２０年度　医学部・医学系研究科自己評価報告書

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅰ　教育活動	１．教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 (1) 学士課程 ・医学生・看護学生及び附属病院看護師を対象に行っている英語教育「複眼的視野を持つ国際的医療人の育成」が、文部科学省の平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」（教育GP）に採択された。これに併せ、EMP(English for Medical Purposes)及びENP（English for Nursing Purposes）のカリキュラムを拡充・整備した。 ・これまでのタイ国ソンクラ大学医学部に加え、米国カリフォルニア大学アーバイン校及びタイ国ソンクラ大学看護学部との臨床実習・臨地実習の交換プログラム協定も調印され、これらの大学・学部とも、21年度より正式に学生実習の交換プログラムが運用されることになった。 (2) 大学院課程 大学院医学系研究科では、平成20年度、博士課程を再編し、これまでの４専攻から、医学専攻の１専攻とし、博士課程担当の教員がすべての学生の指導・教育に積極的に参画できる体制とした。また、将来の医学研究者を目指す「研究者育成コース」と、医師又は歯科医師を対象とした「高度臨床医育成コース」の２つのコースを設定し、医学の発展と社会の福祉の向上に寄与する人材の育成を目指している。 (3) 入学者確保のための取組 ・国の緊急医師確保対策に基づき募集人員５人の特別選抜（地域特別枠推薦）を設け、入学定員を105人にした。 ・将来の地域医療を担う入学者を確保するため、県と共同で医学部講座を主催し、参加した県内高校から志願者を得ている。また、医師に対する関心を持ってもらうため県内中学生を対象に外科手技等の体験学習を実施する等の取組みを行った。 ２．学生支援の充実に関する取組 (1) 履修指導・学習支援 学習支援として附属図書館（医学分館）を 24 時間開放に、また、医師国家試験・看護師等国家試験の受験勉強対策としてセミナー室等を、自習用教室として学生に開放した。
Ⅱ　研究活動	１．研究活動の推進に関する取組 (1) 教育研究費の配分について 基盤講座費の配分について、科学研究費補助金の申請及び採択件数、受託研究の受入件数等の実績に対してインセンティブを取り入れ、研究活動の活性化を図っている。 (2) 科研費等の外部資金の受入状況や取組 地理的局在や地域の特性に配慮した研究に対しての資金の獲得に力を入れ、地域結集型共同研究事業の推進による外部資金を獲得した。また、宮崎県内に構築されている周産期医療ネットワークを活かした「宮崎県独自の周産期医療ネットワークを用いた新たな研究体制による発達期脳障害の病態解明」事業を概算要求し、採択された。 【学会賞等】 川口真紀子：第 13 回病態と治療におけるプロテアーゼとインヒビター学会奨励賞 柿崎英二：7th International Symposium Advances in Legal Medicine Poster Presentation Award 高城一郎：平成 20 年度日本感染症学会西日本感染症優秀論文賞 鬼塚　信：九州麻酔科学会賞

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅲ　社会貢献	１．教育・研究成果等の社会への還元 （1）公開講座、シンポジウム等 ・地域住民の健康増進に寄与するために大学開放事業の一環として、①医学部「こころの健康」、②看護部「看護師が行う呼吸理学療法・集中ケア」の公開講座、③講座単位による「市民公開講座」を実施した。また、宮崎県「科学夢ロマン事業」に参画した。 ・日向夏みかんに含まれる骨代謝改善物質の研究に係る「日向夏と健康に関する研究会」を開催した。本研究会は、宮崎県を原産とする日向夏みかんの歴史、栽培、生産、生理活性を学び、健康に活かすことをテーマとし、生産者、研究者、行政機関、企業等から関係者が参加した。 （2）メディアへの発信 ・メディア企画室を活用し、定期的にNHK ニュースWAVE「宮大通信」で健康に関する情報等を発信した。 ２．産学官連携の推進状況 （1）地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等 ①宮崎県周産期連携強化事業、②肝疾患に関する講演会等開催事業、③院内がん登録強化事業を、宮崎県から委託され実施した。また、地域結集型共同研究事業を宮崎県と連携し実施した。 ３．国際貢献の活動状況 （1）国際貢献に関する取組の状況 中東の医師及び助産師等に対する研修（JICA 地域別研修）として、「女性の健康支援を含む母子保健方策」を実施した。 （2）協定校との活動状況 ・20年度の協定校との交流実績は、教職員・学生の派遣35人、受入れが24人であった。 ・看護学科教員及び看護部職員がプリンス・オブ・ソンクラ大学附属病院を訪問し、学生及び職員交流に関する協議を行い、協定を締結した。また、温州医学院を訪問し今後の交流協議を行った。さらに、カリフォルニア大学アーバイン校との交流推進のため同校を訪問し、学生交流協議を行い、協定の更新に併せ看護学生の交流を追加した。 ・プリンス・オブ・ソンクラ大学との今後の更なる教育・研究領域における交流の発展のために、共同シンポジウムを開催した。
Ⅳ　診療・フィールド業務	１．診療・フィールド等業務での取組 (1)質の高い医療人育成や臨床研究の推進等、教育・研究機能の向上のために必要な取組（教育・研究面の観点） 【教育や臨床研究推進のための組織体制（支援環境）の整備状況】 ・医学教育改革推進センターの教員（准教授）を１人増員し、卒前実習・卒後研修の一元化を図る体制を強化した。 ・薬剤介入試験や臨床疫学研究の円滑な実施のため、治験センターにクリニカルリサーチコーディネーター（CRC）を１人増員した。 ・スーパー特区（代表：京都大学、分野５創薬領域）の連携施設となり、今後の創薬研究の基盤を強化した。 【教育や研究の質を向上するための取組状況（教育研修プログラム（総合的・全人的教育等）の整備・実施状況、高度先端医療の研究・開発状況等)】 ・質の高い医療人を養成するため、熊本大学、大分大学と連携した専門医養成プログラムに申請し、採択され、医療人養成体制の充実を図った。 ・先進医療４件「悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索」、「悪性脳腫瘍に対する抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子解析」、「膀胱水圧拡張術」及び「腫瘍性骨病変及び骨粗鬆症に伴う骨惰弱性病変に対する経皮的骨形成術」が承認された。また、高度医療１件「EAS人工内耳挿入術」を高度医療の調整医療機関である信州大学へ、先進医療１件「エキシマレーザー冠動脈形成術」を九州厚生局宮崎事務所へ申請した。 (2)質の高い医療の提供のために必要な取組（診療面の観点） 【患者サービスの改善・充実に向けた取組状況】 ・助産師が主体となり、妊産婦の生活面や心理面を重視したケアを提供するため、産科婦人科に助産師外来を開設した。 ・女性特有の症状で悩みながら診療を敬遠する女性に対し、女性が容易に受診できるように、女性外来を開設した。

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅳ　診療・フィールド業務	【がん・地域医療等社会的要請の強い医療の充実に向けた取組状況】 ・都道府県がん診療連携拠点病院について、化学療法部門の外来化学療法室を６床に増床した。また、がん医療従事者を対象に、がん診療の基本と現在の標準的治療についてのセミナーを13回開催した。さらに、宮崎県内の各がん診療連携拠点病院で構成する「院内がん登録専門部会」を設置し、宮崎県内のがん登録の標準化に向けた作業を開始した。 【外部評価の実施及び評価結果を踏まえた取組状況】 ・19年に日本医療機能評価機構による外部評価を受審し、改善要望が出された「薬剤師による抗がん剤の調製・混合の実施」、「退院時サマリーの迅速な作成」について改善し、20年12月に病院機能評価認定（Ver.5.0）を受けた。 【地域連携強化に向けた取組状況】 ・はにわネットのシステムを利用し、入院患者の紹介元医師へ診療情報を提供する「宮崎大学医学部附属病院医療情報連携システム」の連携拡大を行った。附属病院における連携診療科は11科、紹介元医療機関（診療科）の登録は50件、紹介元医師の登録は80人となっている。21年３月現在の「はにわネット」会員総数は888人であり、内訳は、はにわネット会員716人、元気eランド会員197人（重複含む）となっている。 ・附属病院医療情報部のマルチメディアスタジオと NHK 宮崎支局を高速ネットワーク回線で接続し、本学スタジオから医療情報番組を NHK 地域ニュースに月１回、定期的に提供している。また、宮崎大学インターネット放送局（MYAOH）を活用し、医学・健康情報、病院案内等を発信している。
Ⅴ　組織・運営	１．管理運営での取組 （1）学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織の見直し 医学教育改革推進センターに准教授１人を増員（学長管理定員）し、教育改革体制を強化した。 （2）学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修） 医学部では、毎年、各診療科や中央診療施設が中心となって各種の専門研修を実施し、専門知識や技術の向上に務めている。その他に、全職種対象の研修として事務部や安全管理部が接遇研修、救急心肺蘇生研修及び医療安全管理講演会（３回）を実施することで、職員の患者対応能力や医療安全の充実・向上に務めている。
Ⅵ　施設・設備	１．施設設備の整備・活用等に関する取組 （1）講義室、研究室等の整備・活用状況 ・高度化・多様化する教育・研究・医療に対応する施設整備に関する具体的方策として、福利棟２階のOSCE８室を卒後教育・生涯教育を視野にシュミレーターを充実させた大部屋２室として利用出来るようにした。 （2）福利施設、駐車場等の整備状況 ・学生の課外活動施設の老朽改善整備等として、施設整備年次計画に基づき、屋内体育施設の外部改修を実施した。 ・外来診療棟等建設に伴い外来駐車場を確保するため、立体駐車場と病棟西側駐車場を外来専用駐車場とした。また、構内道路環境維持を図るため、構内ゲートを設置し、駐車場有料化を実施した。 ２．安全管理に関する取組 ・労働安全衛生法を踏まえて学生の教育研究の安全衛生管理を図るため、講義実習棟の系統解剖実習室の解剖台25台を局所排気型解剖台に更新し、ホルマリン対策を実施した。これにより新室内空気環境基準であるホルマリン濃度0.1 PPM以下を確保し、解剖学実習室の環境改善を図った。 ・学生・教職員の安全を確保する観点から、不足していた外灯を設置した。
Ⅶ　課題・改善点等	１．今後の課題や改善点等 ・医学研究者育成について、若手人材育成プログラムを作成する必要がある。 ・国際交流の活性化のための財源と宿舎の確保が課題である。

平成２０年度　工学部・工学研究科自己評価報告書

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅰ　教育活動	１．教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 (1) 学士課程 ・JABEE 継続審査の受審（土木環境工学科）及び認定継続（物質環境化学科、電気電子工学科）に向け、体系的な教育課程の編成に努めた。物質環境化学科で「授業評価会」に外部評価委員を加え、教育の成果・効果を検証した。工学部基礎科目における教員間ネットワークが整備され活用している。 ・共通科目においては毎年、英語教員との意見交換会を実施している。数学・物理の入学前教育と補習教育を継続的に実施している。21 年度本格稼動する e-learning に基づく英語教育プログラムの実施に向けた講演会を行った。 (2) 大学院課程 ・学生に自分の履修モデルを届出させることによって履修モデルの実質化を進めた。修了生の専門を生かした就職を指導教員グループで支援したことにより、今年度も就職率が 100%となった。複数指導教員による指導を実施している。 ・地域の専門家と連携し、技術経営、知財管理、技術者倫理教育を実施した。論文投稿料及び英文校閲料の支援を行い、学術雑誌への投稿を推奨した。 ・長期インターンシップとして県内企業２社に３人、公的研究機関に３人の学生が参加した。また、１人が木材利用技術センターで修士の研究を実施している。 (3) 入学者確保のための取組 【入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等】 工学部として進学説明会を開催するとともに一部の専攻で入試科目を見直し、進学意欲の喚起に努めた。また、推薦入学の推薦基準の見直しに着手し、センター試験を課した推薦入試の導入について、アドミッションアドバイザーとの意見交換を行いながら検討した。留学生を考慮した工学部英文ウェブサイトを全学のものとリンクして更新した。 ２．学生支援の充実に関する取組 【履修指導・学習支援】 工学部の電子掲示板を利用した学生への情報提供の迅速化を図った。イエローブック及びポートフォリオ等を作成し、履修状況の把握に活用している。複数担任制度を導入し、少人数指導体制に取り組んでいる。 【学生相談・就職支援】 学生の就職活動の支援のため就職の手引を作成し、３年生及び大学院生に配布をした。また、工学部独自の就職セミナー及び工学部就職対策セミナーを開催した。大学院工学研究科修士課程及び農学工学総合研究科博士後期課程進学説明会を実施した。学年ごとにクラス担任１人、及び学生５～10 人ごとに副担任を割り当て、学生からの相談を受付け、アドバイス、生活指導を行っている。

Ⅱ 研究活動	１．研究活動の推進に関する取組 【学部長裁量経費等】 農学部と連携した自然共生エネルギーとして「バイオエタノール」と「太陽光発電」の研究を学長・学部長裁量経費の支援を受けて実施している。工学部を中心に、６件の研究プロジェクトがスタートし、農学部、医学部や他大学との連携も始まった。 “Czech-Japanese Seminar in Applied Mathematics 2008”を学部長裁量経費の援助で実施した。 【科研費等の外部資金の受入状況や取組】 科研費の採択件数は若干減少しているが、受託研究、寄付金及び共同研究は増加している。また、科研費増のための申請書早期チェックシステムを導入した。 ２．特筆すべき研究成果、学会賞等 若手研究者を中心とした「ウイルスフリークルマエビの生産を目的とした完全閉鎖循環式飼育システムの構築」（NARO）、「鶏ふん焼却灰からのリン回収・有用物活用の技術開発」（農林水産省）や「集光動作特性解析シュミレータの開発」（NEDO）などの研究が行われている。 【学会賞等】 馬場由成：イオン交換学会賞 大島達也：化学工学会研究奨励賞
Ⅲ 社会貢献	１．教育・研究成果等の社会への還元 (1) 公開講座、シンポジウム等 テクノ祭り、テクノフェスタ、出前講義、体験授業など多数実施した。また、JST理数系教員指導力向上研修事業（希望型）及びJSTサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトを新規に、「高等学校と宮崎大学工学部との教育ネットワーク」を毎年開催するなど高大連携を推進している。 ２．産学官連携の推進状況 (1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等 地域の企業ホンダロックと新規の産学連携協定が結ばれた。「宮崎県木材利用技術センター、新しい木材乾燥システムによる低コスト化と有用成分の回収」と「宮崎県衛生環境研究所、廃棄物処理施設等における再生利用促進事業に係る研究開発」の２件の共同研究を実施中である。 ３．国際貢献の活動状況 (1) 国際貢献に関する取組の状況 国際連携戦略経費として、「インドネシア国ガジャマダ大学等とのリンケージプログラムと国際連携の拡充・推進」と「貴金属のゼロエミッション型分離・回収プロセス開発に関する国際共同連携」が採択され、国際共同研究を実施中である。JICA事業「リンケージTOT/PPP研修」を平成21年３月に実施した。 (2) 協定校との活動状況 リンケージプログラムに関わる入学試験をガジャマダ大学で実施し、５人の入学を認めた内、３人が入学し研究を進めている。

Ⅴ 組織・運営	1．管理運営での取組 【学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し】 ・管理運営組織の簡略化を目指すとともに学部長による副学部長の指名制や副学部長、評議員の職務分担を明確にした。将来計画委員会を設置し、学部の改革を進めている。 ・平成 19 年度の教育・研究・社会貢献・管理運営の自己点検評価を行い、最終報告書を公表した。ホームページにおいて、JABEE 等の審査に関連した自己点検書を公表した。 【学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）】 学部運営委員と助教との懇談会を開催して、教員個人評価等についての意見交換を行った。また、教員に対して評価項目への入力を周知することで、データベースへの入力率の向上を図った。マネージメント委員会とスキルアップ企画小委員会が連携して個別研修の企画実施と、ワーキンググループを中心に他大学と連携した技術発表会を開催した。
Ⅵ 施設・設備	1．施設設備の整備・活用等に関する取組 【講義室、研究室等の整備・活用状況】 教室等の状況を点検し、講義棟の内外装の改修、机、椅子の更新を行った。自習室（B102・B112）の室内の教育環境整備のため、壁の塗装を行うとともに、終日開放している。 【実験機器等の整備・活用状況】 工学部基礎科目「基礎物理学実験」の中の LAN によるデータ収集のための設備を整備した。
Ⅶ 課題・改善点等	1．今後の課題や改善点等 ・学部教育・研究・地域貢献・管理運営を効率的に実施するために委員会組織の改革を図る。 ・宮崎県及び地域企業との包括協定による活動を推進し、研究・教育の連携を図るとともに、講演会等を通じて、地域貢献を図る。

平成２０年度　農学部・農学研究科自己評価報告書

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅰ　教育活動	１．教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 (1) 学士課程 ・農学部教育研究組織を改善するために、「教育研究体制改善実施委員会」を設置し、農学部改組（案）を作成し、文部科学省に提出した。 ・応用生物科学科において、JABEEにおける教育の向上のため、相互授業評価の実施及び21年度からのポートフォリオの準備を行った。 ・教育の質の向上と学生へのきめ細かな指導のため、農学部全体でGPA制度の導入を試みた。獣医学科では、獣医師会から表彰される優等卒業生についてGPAを基にして推薦し、学習意欲を促進した。 ・獣医学科において、平成17年度から「人獣共通感染症教育・モデルカリキュラムの開発」プロジェクトで感染症に関わる３科目の講義科目及び２科目の実習科目の教育内容の向上に取り組んでいる。20年度においては、教育の高い質の維持を図るとともに卒後教育のために、感染症ユニット内（実習室）にビジュアルプレゼンターとTVシステムを導入した。その結果、各職場をTV会議システムで接続して種々の実習の実施や最新の感染症の情報の提供が可能となり、教育の質の向上につながった。 (2) 大学院課程 ・平成 18 年度～21 年度遺伝資源専門技術者（遺伝資源キュレーター）資格の認定科目を京都工芸繊維大学と共同で開講し、大学院教育の質の向上に寄与した。 ・高度獣医療を目指し、医学系研究科と融合した教育研究を実現するため、大学院医学獣医学総合研究科博士課程の設置（案）を作成し、文部科学省に提出した。 (3) 学士課程及び大学院課程 宮崎大学大学院農学研究科、農学部と東海大学大学院農学研究科、農学部における学術研究交流に関する基本協定を締結し、両大学の相互理解の促進、共同研究の推進、研究者の研究促進及び養成並びに教育の向上を目指した。 (4) 入学者確保のための取組 【入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等】 入学者確保の一貫として、過去５年間で農学部への入学者の多い県内及び県外の高校を訪問し、高校生の進学動向について情報交換を行うとともに、農学部の広報活動を行った。 ２．学生支援の充実に関する取組 【履修指導・学習支援】【学生相談・就職支援】 卒業後の進路等支援を含めた学生支援に幅広く対応するために、10 月より、就職委員会を学生支援委員会に改めた。

Ⅱ 研究活動	１．研究活動の推進に関する取組 【学部長裁量経費等】 ・教育研究補助費として、学部長裁量経費の一部を農学工学総合研究科の主指導教員に配分した。 ・平成20年11月４日～９日に米国ペンシルバニア州フィラデルフィアで開催されたアメリカ腎臓学会の口頭発表演題に採択された本学部獣医学科生の渡航費を補助した。 【科研費等の外部資金の受入状況や取組】 ・科学研究費基盤研究Ｓ及び平成20年度「イノベーション創出基礎的研究推進事業」（動物の摂食・代謝・運動に関わる恒常性調節機構と調節物質）を獲得した。 ・グローバルCOEプログラム（統合生理活性物質学の教育研究拠点）を申請した。 ２．特筆すべき研究成果、学会賞等 【学会賞等】 伊藤　哲：2008年度植生学会賞
Ⅲ 社会貢献	１．教育・研究成果等の社会への還元 (1) 公開講座、シンポジウム等 「親子でおいもを育てて、食べてみよう（５回）」など４件の公開講座を実施した。 (2) メディアへの発信 『宮崎大学Beef』に関して、NHK公開ラジオ番組「ここはふるさと旅するラジオ」に出演した。 ２．産学官連携の推進状況 (1) 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等 地方公共団体等との共同教育研究事業、受託研究事業等の推進を図るため、宮崎県との連携推進会議の見直しを行った。 (2) JST（科学技術振興機構）のSPP事業（講座型学習活動）として２件が採択され、県内の高等学校を対象とした科学講座を実施した。また、日産財団の理科／環境教育助成にも採択された。 ３．国際貢献の活動状況 (1) 協定校との活動状況 ・モンゴル農業大学との学術交流協定更新及び学生交流協定の締結を行った。 ・全学と連携してサマープログラムを推進するため、タイのプリンス オブ ソンクラ大学で本プログラムに関するPR活動と参加者に対するフォローアップを実施した。
Ⅳ 診療・フィールド業務	１．診療・フィールド等業務での取組 （農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センター） ・大学開放事業の一環として、フィールドセンターを開放した。 木花フィールド：11月15～16日（3,489人の来場者） 住吉フィールド：12月13日（1,527人の来場者） ・大学で生産・育成・肥育した黒毛和牛を『宮崎大学Beef』として県内のスーパー４店舗で販売を開始した。 （動物病院） 動物病院における小動物診療、学外における産業動物診療を推進するとともに、宮崎県獣医師会との連携による高度獣医療シンポジウム、臨床獣医師への卒後教育を実施した。

Ⅴ 組織・運営	１．管理運営での取組 【学部長・研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し】 ・学部・研究科の各種委員会の所掌事項全体を見直し、委員会の整理統合、規程の改正を行った。 ・獣医学研究科の充実のため､山口大学大学院連合獣医学研究科を離脱し、宮崎大学大学院医学系研究科と融合した大学院医学獣医学総合研究科博士課程設置を目指すこととした。 ・畜産別科の改組を行い、定員20人から４人に変更した。 【学部・学科事務、技術職員の能力開発（職員研修）】 農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センター地域協議会を開催し、センターに係わる教育、研究、地域貢献等について学外委員による改善点等を検討した。
Ⅵ 施設・設備	１．施設設備の整備・活用等に関する取組 【講義室、研究室等の整備・活用状況】 103 教室を拡張し 100 人以上の講義等に対応できるようにし、老朽化した机・椅子をすべて更新した。また、老朽化した実験設備について調査した。 【実験機器等の整備・活用状況】 ・学長戦略重点経費により、附属施設の老朽化した施設・設備等について改修・更新を行った。 木花フィールド：圃場への水道延長及び手洗い場の設置 延岡フィールド：実習船（くろしお丸）改修 【視聴覚機器等】 第１会議室にプロジェクター、マイク設備を、第２会議室にスクリーンを設置した。
Ⅶ 課題・改善点等	１．今後の課題や改善点等 ・施設等の老朽化に伴う改善工事を行う。 ・農学部附属自然共生フィールド科学教育研究センターと学部・研究科の教育研究との有機的連携を図る。

平成２０年度　農学工学総合研究科自己評価報告書

	自　己　評　価　の　内　容
Ⅰ　教育活動	１．教育の質の向上や高い質の維持に関する取組の状況 (1) 大学院課程 ・留学生にも配慮して、英文ホームページを充実するとともに、シラバスを英文化した。 ・長期履修制度の導入と平成 22 年度からの実施に向けて、短期・早期履修制度を整備した。 ・学生による授業評価と授業点検シートを活用して授業改善に役立てている。 ・地域のネイティブスピーカーを招聘して、学生のプレゼンテーション能力の向上のためのワークショップを開催した。 ・研究者倫理担当教員が参画して、教材としての「専門職・技術者に求められる倫理とリスクマネージメント」を作成し、講義に活用した。 (2) 入学者確保のための取組 【入試方法等の改善、オープンキャンパス、出前講義等】 ・修士学生を対象にした進学説明会を２回（農学、工学研究科学生に対して）開催した。また、「博士課程２年生による研究発表会」を開催し、入学生の確保を図った。 ・秋期入学制度を実施し、社会人４人・留学生６人の入学者があった。 ２．学生支援の充実に関する取組 【履修指導・学習支援】 ・学位取得までの履修モデルをシラバスに記載し、養成する人材像もホームページで公表している。学生の教育・研究に複数の指導教員が対応している。 ・学会発表及び学術論文誌への投稿、国内や国際学会等への参加を推奨するため、学長裁量経費により支援した。 【学生相談・就職支援】 複数の教員による就職指導体制を確立し、多面的かつ組織的に進路指導に当たっている。さらに、就職支援活動として、九州大学イノベーション人材養成センターの特任教授を招いて、講演会を実施した。
Ⅱ　研究活動	１．研究活動の推進に関する取組 【研究体制等】 生命科学・環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系を検討する総合研究科融合領域教育体制検討専門委員会を設置した。また、宮崎大学大学院農学工学総合研究科自然共生技術研究センターを設置し、特色ある農学・工学融合型教育・研究の推進拠点とした。 【学長裁量経費等】 戦略重点経費（学長裁量経費）として「農学工学総合研究科における学際的大学院教育の構築と展開への支援事業」、「農学工学総合研究科学生の国際学会参加等支援プログラム」及び「農学工学総合研究科の国際化への対応のための英文ホームページの充実」等を獲得し、実施した。 【科研費等の外部資金の受入状況や取組】 「農林畜産廃棄物利用による地域資源循環システムの構築（文部科学省特別教育研究経費連携融合事業2006－2010）」に取り組んだ。共同研究60件、受託研究74件が実施された。特筆すべき受託研究としては「病原ウイルスフリー親エビの生産手法の確立(独立法人農業・食品産業技術総合研究機構)」及び「鳥ふん焼却灰からのリン回収・有用物活用技術開発(農林水産技術会事務局)」などがある。

Ⅲ 社会貢献	１．教育・研究成果等の社会への還元 （1）公開講座、シンポジウム等 「博士課程２年生学生による研究発表会」を開催し、本研究科の成果を公開した。
Ⅴ 組織・運営	１．管理運営での取組 【研究科長の補佐体制、教育研究組織、各種委員会の取組状況や見直し】 農学工学総合研究科融合領域教育体制検討専門委員会を設置し、学際的独創的研究を進める教育体系を検討した。また、宮崎大学大学院農学工学総合研究科自然共生技術研究センターを設置し、特色ある農学・工学融合型教育・研究の推進拠点とした。
Ⅵ 施設・設備	１．施設設備の整備・活用等に関する取組 【講義室、研究室等の整備・活用状況】 教育文化学部建物内に大学院生専用の自習室を確保した。 【実験機器等の整備・活用状況】 産学連携センターに設置した分析機器（ICP、LC－MS－MS）を農工連携大型研究プロジェクトで購入し、研究科の教員及び学生が共同で利用している。
Ⅶ 課題・改善点等	１．今後の課題や改善点等 ・産学官連携した研究の推進に努める。 ・大学院 GP、グローバル COE 等の競争的外部資金の獲得を目指す。